

Ⅲ. 調查票

「平成22年度鳥取県内企業貿易実態調査」実施要綱

本調査は、鳥取県の委託を受け、日本貿易振興機構（ジェトロ）鳥取貿易情報センターが実施するものです。

本調査の結果は、鳥取県が海外展開支援策を定めるために用いるほか、鳥取県等が実施する各種助成制度のご案内等に活用します。

回答者におかれては、自社の貿易の実態や、国際展開等に関する関心、自治体・公的機関への要望についてご記入ください。

- 【調査時期】 平成22年6月～7月
- 【回答方法】 記名方式によるアンケート
-
- 【調査対象企業】 鳥取県内に事務所を有する企業
- 【調査対象期間】 平成21年1月～12月（輸出入実績等）
-
- 【回答期限】 平成22年7月16日
- 【調査票返信方法】 本調査の実施機関に対し、同封の返信用封筒により返信
（返信先）
〒689-1112 鳥取県鳥取市若葉台南7-5-1
日本貿易振興機構（ジェトロ）鳥取貿易情報センター
「鳥取県内企業貿易実態調査」係
-
- 【お問合せ先】 日本貿易振興機構（ジェトロ）鳥取貿易情報センター
（「鳥取県内企業貿易実態調査」委託先）
（担当）成田 Tel: 0857-52-4335 Fax: 0857-52-4336
鳥取県商工労働部経済通商室・通商物流室
（担当）小林 Tel: 0857-26-7660 Fax: 0857-26-8117

【個人情報保護・データ二次利用について】

ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理し、本調査のために利用します。

お客様の個人情報保護管理者: ジェトロ鳥取貿易情報センター所長 TEL: 0857-52-4335

今後、お客様のご関心のあると思われる各種事業、及び各種アンケート調査等をジェトロ及び鳥取県庁よりご案内させていただきたく、ご承諾賜れば幸いです。調査票表紙の「ジェトロ及び鳥取県庁からのご案内送付の可否について」の欄にチェックをお願いします。

秘

「平成 22 年度鳥取県内企業貿易実態調査」調査票

<調査項目>

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 1. 貴社の概要について | 2. 貿易について(輸出、輸入) |
| 3. 国際事業展開について | 4. 海外進出事業について |
| 5. 自治体・公的機関による振興・支援策について | |

1. 貴社の概要について

貴社(団体)の概要につき、空欄の部分をご記入ください。

また、修正が必要な部分は赤字にて訂正願います。

(フリガナ)				(フリガナ)			
事業所名				ご回答者名	様		
同英文名				所属・役職			
代表者名	氏名	(フリガナ)		役職			
		様					
資本金	万円	設立	(西暦)	年	従業員数	人	
所在地							
電話番号				FAX番号			
ホームページ							
主な製品・サービス							

国際取引の実績・計画が無い場合は以上で終了です。本ページのみをご返送ください。

ジェトロ及び鳥取県庁からのご案内送付の可否について

ジェトロからのご案内の可否 < 送付可 送付不可 >

鳥取県庁からのご案内の可否 < 送付可 送付不可 >

※回答期限:平成 22 年 7 月 16 日(同封の返信用封筒をご利用ください。)

2. 貿易について（輸出）

① 輸出について、2009年(1～12月)の実績および今後の予定をお答えください(どちらかをチェック)。

- ① 実績がある ② にお進み下さい。
- ② 実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい ⑤ にお進み下さい。

② 2009年(1月～12月)の輸出品目とその輸出先、輸出金額をお答えください。

	品名(具体的にご記入下さい)	輸出先国名	輸出金額
(例)	印刷用紙	米国	5,460 万円
1			万円
2			万円
3			万円
4			万円
5			万円

③ 現行の輸出の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引 ② 親会社、商社等を通じた間接取引 ③ 直接と間接の併用

④ 輸出時に利用する港湾・空港を、金額が大きい順に3つ挙げてください。また、利用する理由についても記入ください。

利用順位	港・空港名	利用割合 (%)	利用する理由
(例)	境港/米子空港等、 港湾名を記載ください。	30%	運賃が安い/便数が多い/直通便がある/取引商社がある など、利用される理由を記載ください。
1			
2			
3			

⑤ 今後、輸出を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

優先順位	輸出相手国・地域	輸出品目	重要と考える理由
1			
2			
3			

※ 相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

2. 貿易について（輸入）

① 輸入について、2009年(1～12月)の実績および今後の予定をお答えください(どちらかをチェック)。

- ① 実績がある ② にお進み下さい。
- ② 実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい ⑤ にお進み下さい。

② 2009年(1月～12月)の輸入品目とその輸入先、輸入金額をお答えください。

	品名(具体的にご記入下さい)	輸入先国名	輸入金額
(例)	印刷用紙	米国	5,460 万円
1			万円
2			万円
3			万円
4			万円
5			万円

③ 現行の輸入の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引 ② 親会社、商社等を通じた間接取引 ③ 直接と間接の併用

④ 輸入時に利用する港湾・空港を、金額が大きい順に3つ挙げてください。また、利用する理由についても記入ください。

利用順位	港・空港名	利用割合 (%)	利用する理由
(例)	境港/米子空港等、 港湾名を記載ください。	30%	運賃が安い/便数が多い/直通便がある/取引商社がある など、利用される理由を記載ください。
1			
2			
3			

⑤ 今後、輸入を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

優先順位	輸入相手国・地域	輸入品目	重要と考える理由
1			
2			
3			

※相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

3. 国際事業展開について

※本調査でいう国際事業展開とは、外国企業への①販売委託、②生産委託、③技術供与、外国企業からの④販売受託、⑤生産受託、⑥技術導入の6つの提携を指します。

① 国際事業展開の実績および今後の予定をお答えください

A. 現在、国際事業展開を行っている

→現在行っている事業を以下から選択してください(複数回答可)。

①販売委託 ②販売受託 ③生産委託 ④生産受託 ⑤技術供与 ⑥技術導入

B. 将来(3年以内程度)、国際事業展開を新規に行きたい(※現在行っている提携と別種の事業展開を新規に行きたい場合を含む)

→新規に行きたい提携を以下から選択してください(複数回答可)。

①販売委託 ②販売受託 ③生産委託 ④生産受託 ⑤技術供与 ⑥技術導入

⇒ 現在、いずれかの提携を行っている場合は2)に、いずれの提携も行っていない場合は5)にお進み下さい。

② 現在行っている国際事業とその相手国をお答えください。

提携の種類	現在の提携相手国				
	1	2	3	4	5
販売委託					
販売受託					
生産委託※					
生産受託					
技術供与					
技術導入					

⇒※生産委託の実績がある場合は、3)へお進み下さい。生産委託の実績がない場合は、5)へお進み下さい。

③ 生産委託の提携目的をお答えください(上位3つまで)。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> ① コスト削減・価格競争力の強化 | <input type="checkbox"/> ② 海外の原材料・資材・部品の利用 |
| <input type="checkbox"/> ③ 社外調達による経営体質の強化 | <input type="checkbox"/> ④ 海外情報収集・国際的連携の強化 |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 生産・営業基盤の拡充・多角化 | <input type="checkbox"/> ⑥ 新規取引先・市場の開拓 |
| <input type="checkbox"/> ⑦ 供給の円滑化・納期の短縮化 | <input type="checkbox"/> ⑧ 取引先の要請に対応 |
| <input type="checkbox"/> ⑨ 海外の労働力の利用 | <input type="checkbox"/> ⑩ その他() |

④ 生産委託の販売市場をお答えください(上位3つまで)。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> ① 提携先国の市場 | <input type="checkbox"/> ② 海外進出の日系企業 |
| <input type="checkbox"/> ③ 第3国市場(提携先国・日本国内以外) | <input type="checkbox"/> ④ 日本国内の市場・自社用 |

⑤ 国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

※相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

提携の種類	重点的提携相手国(または地域)				
	1	2	3	4	5
販売委託					
販売受託					
生産委託					
生産受託					
技術供与					
技術導入					

4. 海外進出事業について

※本調査でいう海外進出事業とは、海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うことを指します。

① 海外進出事業の実績および今後の予定をお答えください(どちらかをチェック)。

- ① 現在、進出している ② にお進み下さい。
- ② 現在は進出していないが、将来(3年以内程度)進出したい ⑤ にお進み下さい。

② 現在行われている海外進出事業について、各事業の概要をお答えください。

※進出事業が3件以上ある場合は、お手数ですが、本紙をコピーしてご回答ください。

進出先	国:	都市:	国:	都市:
海外事業所名	名称:		名称:	
進出形態 (該当するものを選び、 ○で囲んでください)	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所	<input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所	<input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社
	<input type="checkbox"/> ③ 支店	<input type="checkbox"/> ④ 合弁会社	<input type="checkbox"/> ③ 支店	<input type="checkbox"/> ④ 合弁会社
進出年	年		年	
従業員	人(うち派遣駐在員 人)		人(うち派遣駐在員 人)	
主な取扱製品・サービス				

③ 海外進出事業の目的をお答えください(上位3つまで)。

- ① コスト削減・価格競争力の強化
- ② 海外の原材料・資材・部品の利用
- ③ 社外調達拡大による経営体質の強化
- ④ 海外情報収集・国際的連携の強化
- ⑤ 生産・営業基盤の拡充・多角化
- ⑥ 新規取引先・市場の開拓
- ⑦ 供給の円滑化・納期の短縮化
- ⑧ 取引先の要請に対応
- ⑨ 海外の労働力の利用
- ⑩ その他()

④ 海外進出事業の販売市場をお答えください(上位3つまで)。

- ① 進出先国の市場
- ② 海外進出の日系企業
- ③ 第3国市場(提携先国・日本国内以外)
- ④ 日本国内の市場・自社用

⑤ 今後、海外進出事業を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

	1	2	3
重点的進出相手国			
進出形態(予定) (該当するものを選択してください)	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> ③ 支店 <input type="checkbox"/> ④ 合弁会社 <input type="checkbox"/> ⑤ 未定	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> ③ 支店 <input type="checkbox"/> ④ 合弁会社 <input type="checkbox"/> ⑤ 未定	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> ③ 支店 <input type="checkbox"/> ④ 合弁会社 <input type="checkbox"/> ⑤ 未定

※相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

5. 自治体・公的機関による振興・支援策について

① 自治体・公的機関に期待する振興・支援策をお選びください(上位3つまで)。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> ① 市場調査、情報収集・提供 | <input type="checkbox"/> ② 海外向け広報・宣伝の指導・支援 |
| <input type="checkbox"/> ③ セミナー・講演会などの情報普及 | <input type="checkbox"/> ④ 国際的な産業・技術交流活動 |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 国際取引コンサルティング | <input type="checkbox"/> ⑥ 法律・税務コンサルティング |
| <input type="checkbox"/> ⑦ 国内人材の育成の支援 | <input type="checkbox"/> ⑧ 取引促進コーディネーターの紹介 |
| <input type="checkbox"/> ⑨ 海外展示会出展支援 | <input type="checkbox"/> ⑩ 海外バイヤーを招いての商談会の開催 |
| <input type="checkbox"/> ⑪ 国際物流関連インフラ・航路の整備 | <input type="checkbox"/> ⑫ 海外取引先紹介 |
| <input type="checkbox"/> ⑬ 国際ビジネス関連の融資制度の拡充 | <input type="checkbox"/> ⑭ 補助金等インセンティブによる支援 |
| <input type="checkbox"/> ⑮ その他(具体的に→) | |

(各項目に関する具体的な要望等があればご記入ください。)

② セミナー・講演会について、希望するテーマをお答えください(上位3つまで)。

- | | |
|---|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ① 国・地域のマーケット情報 | <input type="checkbox"/> ② 国・地域の投資情報 |
| <input type="checkbox"/> ③ 国・地域の制度情報 | <input type="checkbox"/> ④ 貿易実務 |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 海外の知的財産権情報 | <input type="checkbox"/> ⑥ FTA/WTO 等 |
| <input type="checkbox"/> ⑦ その他(具体的に→) | |

③ 現在の鳥取県内の貿易支援体制について、ご意見・ご要望等ありましたら記載願います。

※現在、鳥取県では、(財)鳥取県産業振興機構 海外支援グループ、(株)さかいみなと貿易センター、境港貿易振興会、ジェトロ鳥取で「とっとり貿易支援センター」という相互連携の枠組みを設け、一体的な貿易支援を行っています。また、県内企業を中心に環日本海経済活動促進協議会を組織し、ロシアビジネスサポートセンター(境港市)ととっとり・トレード・センター(ウラジオストク)を運営するなどして、韓国・ロシアとの貿易促進に努めています。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。